

2022年2月3日

甲状腺癌に罹患した福島の若者たちを応援し、

東電の謝罪と賠償、そして国の支援を求めます

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟

会長 吉原 毅
顧問 小泉 純一郎
顧問 細川 護熙
副会長 中川 秀直
幹事長 河合 弘之
事務局次長 木村 結

東京電力福島原発事故の際、福島で放射性ブルームを浴び、その後甲状腺癌と診断された若者は266名にのぼっています。この度、その中の若者6名が東京電力に対して謝罪と賠償を求めて提訴した。先ず若者たちの勇気に敬意を表し、応援することを表明します。

1986年に起きたチェルノブイリ原発事故でも多くの子どもたち、若者たちが甲状腺癌に罹患し手術を受け（1995年までの累計で約800件、2008年までで約9120件）ています。1996年のIAEA（国際原子力機関）、WHO（世界保健機関）、EU（欧州連合）の3者による合同国際会議で、小児甲状腺癌はチェルノブイリ原発事故由来であると認められました。福島原発事故以前は、年間100万人に一人か二人の発症しかなかった小児甲状腺癌が、福島で事故当時18歳以下だった38万人の中で既に266名の発症があるにもかかわらず（10年間で）日本政府も東電も因果関係を認めようとしません。

発症し、手術を3回も繰り返さざるをえなかった若者もあり、彼らは一生服薬を続けなければならない、健康不安に怯えているだけでなく、学業や就職、結婚、出産と人として当たりまえの夢や希望、将来の姿を描けないでいます。

社会からのいわれなき差別や偏見にも晒され、声をあげられない若者も多く、早急な救済と安心して暮らせる社会環境の整備が必要です。

原自連は、勇気を出して声をあげた未来そのものである若者を全面的に応援します。原発事故を起こした東京電力は彼らの声を真摯に受け止め、謝罪し、彼らの要求に応えるべきだと訴えます。そして国は、彼らが差別や偏見に晒されずに当たり前の未来を手にするよう社会環境整備と制度整備をするよう求めます。以上